

2026 年 8 月 28 日

株主各位

東京都千代田区三番町 3 番地 8
ソースネクスト株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 松田 憲幸

新株予約権発行に関する取締役会決議公告

当社は、2026 年 8 月 28 日開催の当社取締役会において、当社の社外人材（TC）に対し下記の内容の第 1 回 TC 向け新株予約権を発行することを決議しましたので、会社法第 240 条第 2 項及び同条第 3 項の規定に基づき、公告いたします。

記

第 1 回 TC 向け新株予約権（個人） 発行要項

1. 新株予約権の数

52 個

なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式 5,200 株とし、下記 3. (1) により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、以下の基礎数値に基づき算出した 1 株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げるものとする。）とする。

$$C = Se^{-qT}N(d) - Xe^{-rT}N(d - \sigma\sqrt{T})$$

ここで

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

① 1 株当たりのオプション価格（C）

② 株価（S）：新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取

引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

③ 行使価額（X）：1 円

④ 予想残存期間（T）：1 年とする。

⑤ 株価変動性（ σ ）：割当日から予想残存期間分遡った日次の株価情報を用いて算出した株価変動率

⑥ 無リスクの利子率（r）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

⑦ 配当利回り（q）：1 株当たりの配当金（2025 年 12 月期の実績配当金）÷上記②に定める株価

⑧ 標準正規分布の累積分布関数（N(·)）

なお、上記により算出される金額は、新株予約権の公正価格であり、有利発行には該当しない。また、新株予約権を引き受けようとする者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権（当社子会社に対する報酬債権につき当社が債務引受を行った場合の当該報酬債権、及び新株予約権を引き受けようとする者が第三者から当該報酬債権を譲り受けた場合の当該報酬債権を含む。）と新株予約権の払込債務を相殺することをもって、新株予約権を取得するものとする。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式 100 株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される 1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、1 円とする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、新株予約権の割当日から 1 年を経過した日（2027 年 9 月 18 日）から、割当日から 10 年を経過する日（2036 年 9 月 17 日）までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、以下のア乃至キに掲げる各号の一に該当した場合には、未行使の新株予約権を行使できなくなるものとする。
 - ア 拘禁刑以上の刑に処せられた場合
 - イ 新株予約権者による社会や当社に対する背信行為により当社の信用が著しく毀損された場合
 - ウ 当社の書面による承諾を事前に得ず、当社及び当社の関連会社と競合する事業（以下、「競業」という。）を直接または間接に営むこと（競業を営む会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員またはアドバイザー等に就任することを含むが、これに限られない。）により、当社または当社の関連会社に対し損害またはそのおそれをもたらした場合
 - エ 死亡した場合
 - オ 当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
 - カ 不正行為または新株予約権者との間で締結されている業務委託契約（上記2.において、新株予約権の払込債務と相殺される、新株予約権者に対する報酬債権の発生原因となる業務委託契約に限る。）上の重大な義務違反があった場合
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ③ 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2026年9月17日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画、または当社が株式交付子会社となる株式交付計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記 3. (6) に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 3. (1) に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 3. (2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 6. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記 3. (3) に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 3. (3) に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記 3. (4) に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する

ものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記 3. (6) に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記 5 に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 申込期日

2026 年 9 月 2 日

9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

社外人材 (TC) 1 名 52 個

以上